



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2028年3月27日まで(2008年3月28日設定)
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主としてわが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

スパークス・新・国際優良 日本株ファンド

愛称 **厳選投資** 特化型

第12期 運用報告書(全体版)

(決算日 2020年3月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本株ファンド』は、このたび、第12期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2008年3月28日	円 10,000	円 -	% -	1,466.12	% -	% -	百万円 763
1期(2009年3月27日)	8,318	0	△ 16.8	1,007.91	△ 31.3	96.5	707
2期(2010年3月29日)	10,286	0	23.7	1,199.20	19.0	98.4	826
3期(2011年3月28日)	9,587	0	△ 6.8	1,076.44	△ 10.2	99.4	665
4期(2012年3月27日)	9,756	0	1.8	1,120.97	4.1	98.0	676
5期(2013年3月27日)	13,319	0	36.5	1,389.14	23.9	90.9	893
6期(2014年3月27日)	17,247	500	33.2	1,593.34	14.7	97.5	1,012
7期(2015年3月27日)	24,468	500	44.8	2,141.63	34.4	85.5	3,031
8期(2016年3月28日)	24,173	500	0.8	1,927.97	△ 10.0	94.9	81,166
9期(2017年3月27日)	26,843	500	13.1	2,174.27	12.8	99.7	74,779
10期(2018年3月27日)	32,567	500	23.2	2,500.67	15.0	94.1	89,694
11期(2019年3月27日)	34,835	500	8.5	2,422.08	△ 3.1	96.7	128,773
12期(2020年3月27日)	31,067	500	△ 9.4	2,227.81	△ 8.0	98.6	83,855

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の(2008年3月27日)の値です。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年 3月27日	円 34,835	% -	2,422.08	% -	% 96.7
3月末	34,680	△ 0.4	2,395.21	△ 1.1	95.5
4月末	35,648	2.3	2,434.82	0.5	96.4
5月末	33,375	△ 4.2	2,275.96	△ 6.0	96.3
6月末	34,046	△ 2.3	2,338.89	△ 3.4	97.1
7月末	34,069	△ 2.2	2,360.18	△ 2.6	98.7
8月末	32,057	△ 8.0	2,280.58	△ 5.8	99.2
9月末	33,712	△ 3.2	2,418.29	△ 0.2	99.5
10月末	35,955	3.2	2,539.02	4.8	99.5
11月末	36,931	6.0	2,588.40	6.9	99.7
12月末	37,181	6.7	2,625.91	8.4	100.1
2020年 1月末	36,113	3.7	2,569.77	6.1	100.2
2月末	32,806	△ 5.8	2,305.76	△ 4.8	100.5
(期末) 2020年 3月27日	31,567	△ 9.4	2,227.81	△ 8.0	98.6

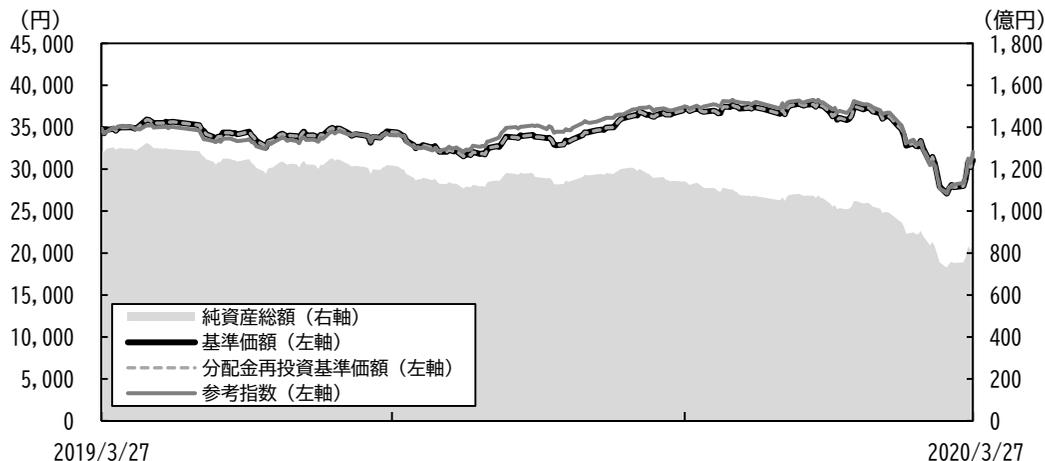
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2019年3月28日～2020年3月27日)

基準価額は期首に比べ△9.4%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第12期首 : 34,835 円

第12期末 : 31,067 円(既払分配金500円)

騰落率 : △9.4%(分配金再投資ベース)

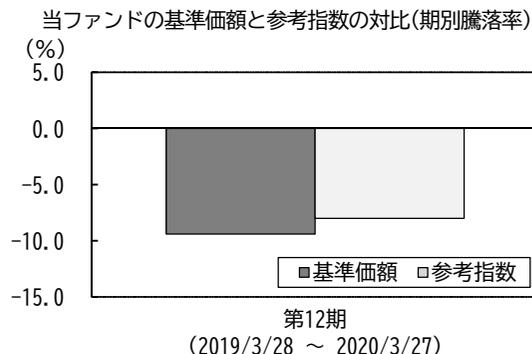
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2019年3月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として日本の株式を中心に投資しているため、国内株式市場全体の上昇と組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、日本の株式市場の反落と組み入れを行った個別銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

設定から12年目を終えた当ファンドの運用成績(期中騰落率)は以下のとおりでした。

	当ファンド	TOPIX (配当込み)	差
第1期 2008年3月28日 - 2009年3月27日	△16.8%	△31.3%	+14.5%
第2期 2009年3月28日 - 2010年3月29日	+23.7%	+19.0%	+ 4.7%
第3期 2010年3月30日 - 2011年3月28日	△ 6.8%	△10.2%	+ 3.4%
第4期 2011年3月29日 - 2012年3月27日	+ 1.8%	+ 4.1%	△ 2.3%
第5期 2012年3月28日 - 2013年3月27日	+36.5%	+23.9%	+12.6%
第6期 2013年3月28日 - 2014年3月27日	+33.2%	+14.7%	+18.5%
第7期 2014年3月28日 - 2015年3月27日	+44.8%	+34.4%	+10.4%
第8期 2015年3月28日 - 2016年3月28日	+ 0.8%	△10.0%	+10.8%
第9期 2016年3月29日 - 2017年3月27日	+13.1%	+12.8%	+ 0.3%
第10期 2017年3月28日 - 2018年3月27日	+23.2%	+15.0%	+ 8.2%
第11期 2018年3月28日 - 2019年3月27日	+ 8.5%	△ 3.1%	+11.6%
第12期 2019年3月28日 - 2020年3月27日	△ 9.4%	△ 8.0%	△ 1.4%
設定来累計	+254.9%	+52.0%	+202.9%

当ファンドは、今後グローバルでの活躍が期待できる日本企業について、少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、当ファンドが重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3~5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期のファンド騰落率は-9.4%となり、TOPIX(配当込み)との比較においても、下回る結果となりました。2019年度の日本株式市場は、米国政府による輸入関税の導入発表を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、米利上げによる新興国経済への悪影響が徐々に顕在化、また中国の景気減速が意識されたことから、株式市場も8月いっぱいまで不安定な状況が続きました。その後、年末近くになると、米国景気が底堅いうえ、同国利上げの早期打ち止め観測もあり、日本を含む世界の株式市場も上昇して終了しました。しかし2020年に入って以降、中国を発端とした新型コロナウイルス感染症が海外に蔓延し始めたことから、長期的な経済活動の停滞を懸念した株式の売りが世界的に発生し、日本株式市場も下落して年度末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドは市場平均を下回るリターンを余儀なくされました。

■ ポートフォリオ

年度を通じてファンドの資金流出が続いたため、保有銘柄全般の売りを少しずつ進めました。また新規銘柄としては、ソニー、武田薬品、ニトリを追加しました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、ロート製薬、ユニ・チャーム、花王などです。

ロート製薬・花王などの、日本の日用品メーカーは今年度前半に「代購」と呼ばれる日本国内での中国人業者による大量買い付けが、中国政府の取り締まり強化によって減少し、株価が下落しました。しかし中国本土における日本製品に対する需要は引き続き強いことから、「代購」を通じた売上が減少したあとも、中国現地の正規のネット通販ルートや小売ルートでの販売が着実に拡大し、当問題は一過性のものとなりました。

2020年に入ってから、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による経済悪化懸念から、景気敏感株や耐久消費財関連株が売られましたが、日用品企業の株価は相対的に下がらず、結果として当期の貢献銘柄となりました。

また、ロート製薬では、2020年3月期第1四半期に計上した構造改革費用も大きな減益要因となりましたが、こちらも一時的なコストアップ要因であったことが確認されています。

同社の魅力は市販目薬(アイケア部門)や化粧品(スキンケア部門)におけるアジアに通じるブランド力です。昨今はバングラデシュ、インド、ミャンマー、カンボジア市場などにも進出しています。これらの国々は今後、全人口に占める生産年齢人口の割合が高まっていく、いわゆる「人口ボーナス」期への移行が予想されます。現段階から同社ブランドの消費者認知度を高めるために先行投資を行うことは長期的にみて正しい戦略であると当ファンドは考えます。また近年新規事業として注力している再生医療関連製品の上市(市販されること)も楽しみです。

花王に今後期待されるのは、幅広い日用品ラインアップのアジア全地域での展開が本格化していくことです。家庭用清掃品、衣料用洗剤、化粧品など数多くあり、同社が得意とする高付加価値を武器にシェアを伸ばしていける可能性が高いと考えられます。とりわけ、近年は長年の課題であった化粧品事業のてこ入れ効果が出ており、収益の下支えをしていること、ファブリック・ホームケア事業は、部門利益率は20%を超えており、同社全体の平均利益率を大幅に上回る高収益事業であることから、海外での販売数量拡大を通じた利益貢献度は大きくなる可能性を秘めています。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、日本電産、リクルートなどでした。

ソフトバンクグループは、保有する資産価値に比べて株価が大幅に割安な状況が続いています。当年度はビジョンファンド事業において、投資先であるUber社やウィーワーク社の業績が厳しいことを受けて、同事業の先行きに対する懸念が先行しました。しかし、同社の一株当たりの資産価値(本源的価値)に占めるソフトバンク・ビジョン・ファンドの貢献部分は高く見積もっても1割程度と未だに小規模です。よって、これら投資先の株価動向が同社の本源的価値に与えるインパクトは限られていると言えます。

忘れてはいけないのが、ソフトバンクグループの様々な保有資産のなかで最も価値が大きいのは中国アリババ株で、同社一株当たり資産価値の約半分を占めているという事実です。これに2018年12月に上場した子会社ソフトバンクの株式の価値が約2割の構成比で続きます。両社とも業績は好調を維持しており、株価も底堅く推移しています。さらに米国の通信子会社スプリント社株(2020年4月にTモバイル社と合併)や2016年に買収したアーム社(非上場)といった株式資産も保有しています。以上のことから、ソフトバンクグループ株の下落はソフトバンク・ビジョン・ファンドの苦戦や2020年に入ってからからの金融市場の動揺に対する過剰反応であると考えられます。

小型精密モーター世界最大手の日本電産は、2018年以降の米中貿易摩擦の影響で中国の景気減速が強まり、想定以上に需要が減少したことで連結業績の下方修正を余儀なくされています。

今回の難局を乗り切るべく、同社は再び生産性改革活動である「ダブル・プロフィット・レシオ(WPR)」プロジェクトの発動を決めています。同プロジェクトは、売上がピーク時比較で半減した場合でも黒字を維持できるよう収益構造を抜本的に改革するというもので、主に業務内容の徹底した見直しによる間接労務費の低減や、内製化比率の引き上げによる材料費用などの抑制、生産ラインの自動化による直接労務費の削減などを目指します。

同社が最初に同プロジェクトを導入したのは、2008年12月のサブプライムローン危機で世界経済が急減速したころに遡ります。当時も業績が急激に悪化しましたが、永守会長の強力なリーダーシップのもと迅速なコスト削減と生産性の引き上げを達成しました。結果として2010年3月期には前回ピークよりも2割低い売上水準にもかかわらず、製造業として過去最高益にいち早く振り返りました。今回もこうした自助努力によって収益が回復することが見込まれます。

一方で成長に向けた投資も果敢に行っています。そのなかで最も注力されている分野が電気自動車の動力装置であるトラクションモーターで、現在急速に受注残が積み上がっています。周知の通り、世界規模での温暖化や排気ガスによる大気汚染問題を解決するために、自動車産業では電気自動車の普及が進んでいます。同社の車載事業は、電動パワステ用モーターなどですでに世界シェア30%を握っており、相応の実績がありますが、トラクションモーターは電気自動車の心臓部ともいえる基幹部品であり、中長期的な成長を担う重点分野です。

同社は成長を牽引する長期的な基調トレンドとして「クルマの電動化」、「ロボット活用の拡がり」、「家電製品のブラシレスDC化」、「農業・物流の省人化」、「5G通信に起因する次世代技術革新」という5つの「大波」に焦点をあてています。同社が得意とする精密モーターはあらゆる製造業に使われるもっとも基本的な部品のひとつですが、これら5分野が今後モーター需要の大幅な増加をもたらす見込みです。日本電産は、2020年度に売上2兆円、営業利益率15%、ROE18%、さらには長期目標として2030年度に連結売上高10兆円を掲げています。

■ 今後の運用方針

年初からの新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による経済の停滞懸念から、2020年3月末現在の日本株式市場は大幅に下落した水準にあります。今回の問題によって企業業績が急激に悪化することは不可避だと考えられますが、1~2年くらいの時間軸で見れば、経済活動の正常化とともに回復するとみられます。

現在のように企業業績の底が見通しにくい環境下で最も大切なことは、投資先企業が倒産しないことです。当ファンドのポートフォリオは、実質無借金(有利子負債よりも保有現金や金融資産が上回る企業を含む)や厚い自己資本を有する企業群で占められています。これは当ファンドが掲げる7つの投資基準のうちの一つである「有利子負債が少ない強固なバランスシート」に則ったものです。

当ファンドの運用にあたっては、以下の7つの基準、特に足元のような下落局面では、「ダウンサイドを抑える視点」として1~3を重視しています。

- 1 ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- 2 本質的に安全なビジネス
- 3 有利子負債が少ない強固なバランス・シート
- 4 高い参入障壁に守られたビジネス
- 5 持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- 6 景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- 7 資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

現在のポートフォリオは当ファンドの銘柄選択基準に合致した成長性があり、質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。また大半の保有銘柄については、その潜在成長力および長期見通しが株価に十分反映されておらず、引き続き中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待できることから、継続保有を続けていく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターン観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第12期 (2019年3月28日～ 2020年3月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (1.58%)
当期の収益	－
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	21,066

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年3月28日～2020年3月27日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	628円 (345)	1.809% (0.994)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(268)	(0.772)	
(受 託 会 社)	(15)	(0.043)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.014 (0.014)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	5	0.015	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.009)	・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.006)	・ 法定書類等の作成、印刷費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	638	1.838	

期中の平均基準価額は34,714円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

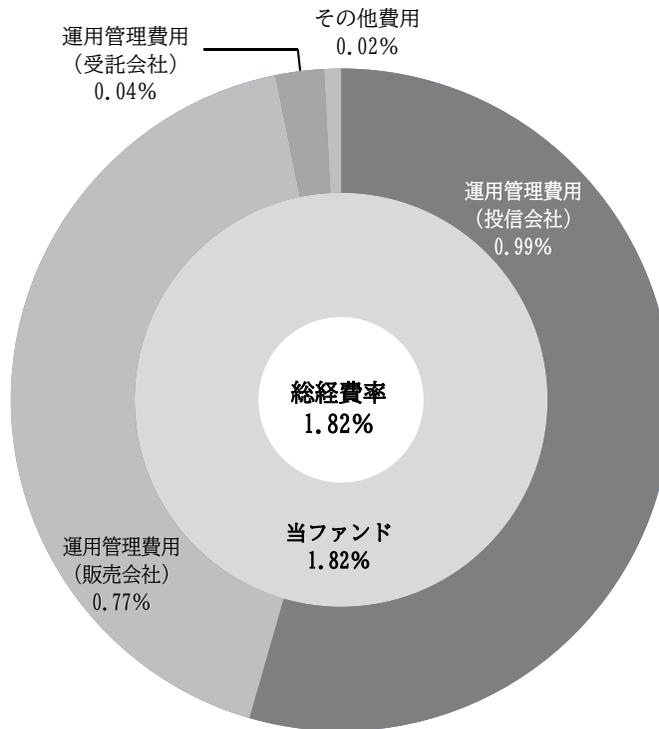
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2019年3月28日から2020年3月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	3,050 (1,742)	18,926,933 (-)	11,683 (-)	53,678,826 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	72,605,760千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	113,146,745千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2019年3月28日から2020年3月27日まで)

株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソ ニ ー	1,014.4	7,673,002	7,564	ファーストリテイリング	85.1	5,425,542	63,754
武 田 薬 品 工 業	1,502.2	5,709,649	3,800	日 本 電 産	358.4	5,002,749	13,958
キ ー エ ン ス	58.6	1,826,898	31,175	ソフトバンクグループ	1,097.8	5,000,330	4,554
ニトリホールディングス	78.8	1,158,488	14,701	ユ ニ ・ チ ャ ー ム	1,287	4,681,059	3,637
ファーストリテイリング	12.5	675,865	54,069	日 本 た ば こ 産 業	1,994.7	4,548,812	2,280
ロ ー ト 製 薬	226.6	661,729	2,920	三 菱 商 事	1,450.4	4,137,361	2,852
ソフトバンクグループ	117.8	613,088	5,204	リクルートホールディングス	1,053.9	3,749,091	3,557
シ マ ノ	39.9	608,210	15,243	シ マ ノ	185.1	3,163,986	17,093
				テ ル モ	862.2	3,154,983	3,659
				ダ イ キ ン 工 業	180.9	2,750,253	15,203

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年3月28日から2020年3月27日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
 当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
 該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2019年3月28日から2020年3月27日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2019年3月28日から2020年3月27日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年3月27日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数 千株	株数 千株	評価額 千円
食料品(—%)			
日本たばこ産業	1,994.7	—	—
化学(13.4%)			
花王	1,075.2	778.9	7,056,834
ユニ・チャーム	2,306.9	1,019.9	4,028,605
医薬品(11.7%)			
武田薬品工業	—	1,097.7	3,758,524
ロート製薬	2,207.7	1,815.5	5,909,452
機械(7.2%)			
ダイキン工業	613	432.1	5,960,819
電気機器(23.1%)			
日本電産	831.3	472.9	5,587,313
ソニー	—	995.4	6,657,235
キーエンス	96.2	195.3	6,862,842
輸送用機器(8.0%)			
シマノ	560.7	415.5	6,602,295
精密機器(8.9%)			
テルモ	2,868.6	2,006.4	7,377,532
その他製品(2.0%)			
アシックス	2,405	1,665.2	1,681,852

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数 千株	株数 千株	評価額 千円
情報・通信業(5.4%)			
ソフトバンクグループ	1,112.5	1,147.9	4,461,887
卸売業(9.3%)			
三菱商事	2,687.2	1,236.8	3,043,764
ミスミグループ本社	2,599.9	1,955.8	4,658,715
小売業(4.1%)			
良品計画	71.5	375.2	451,365
ニトリホールディングス	—	55.7	822,967
ファーストリテイリング	120.3	47.7	2,119,311
サービス業(6.8%)			
リクルートホールディングス	2,883.4	1,829.5	5,601,929
合計	株数・金額 24,434	株数 17,543	評価額 82,643,247
	銘柄数 < 比率 >	16銘柄	18銘柄 <98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年3月27日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2020年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 82,643,247	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,702,415	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	86,345,662	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資産	86,345,662,969円
コール・ローン等	2,624,878,449
株 式	82,643,247,100
未 収 入 金	1,004,204,680
未 収 配 当 金	73,332,740
(B)負 債	2,490,590,322
未 払 収 益 分 配 金	1,349,600,668
未 払 解 約 金	182,220,818
未 払 信 託 報 酬	949,241,002
未 払 利 息	7,188
そ の 他 未 払 費 用	9,520,646
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	83,855,072,647
元 本	26,992,013,365
次 期 繰 越 損 益 金	56,863,059,282
(D)受 益 権 総 口 数	26,992,013,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,067円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	36,966,728,978円
期中追加設定元本額	7,942,864,077円
期中一部解約元本額	17,917,579,690円

② 分配金の計算過程

項 目		第 12 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	49,813,964,602円
分配準備積立金額	D	8,398,695,348円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	58,212,659,950円
当ファンドの期末残存口数	F	26,992,013,365口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	21,566.62円
1万口当たり分配金額	H	500円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	1,349,600,668円

■ 損益の状況

当期 (自2019年3月28日 至2020年3月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,104,504,789円
受 取 配 当 金	1,106,742,493
受 取 利 息	49
そ の 他 収 益 金	51,096
支 払 利 息	△ 2,288,849
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,973,897,637
売 買 益	6,255,800,837
売 買 損	△14,229,698,474
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,052,913,827
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 8,922,306,675
(E)前 期 繰 越 損 益 金	8,398,695,348
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	58,736,271,277
(配 当 等 相 当 額)	(30,552,208,048)
(売 買 損 益 相 当 額)	(28,184,063,229)
(G)合 計 (D + E + F)	58,212,659,950
(H)収 益 分 配 金	△ 1,349,600,668
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	56,863,059,282
追 加 信 託 差 損 益 金	58,736,271,277
(配 当 等 相 当 額)	(30,552,208,048)
(売 買 損 益 相 当 額)	(28,184,063,229)
分 配 準 備 積 立 金	7,049,094,680
繰 越 損 益 金	△ 8,922,306,675

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

- | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。</p> <p>※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|